

国立大学法人浜松医科大学

第12期事業年度（平成27年度）財務諸表の概要

1. 国立大学法人の財務諸表

国立大学法人は、国民その他の利害関係者に対し財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書）の作成及び公表が義務付けられております。

国立大学法人の財務諸表は、国立大学法人会計基準及び国立大学法人会計基準注解、並びに国立大学法人会計基準に関する実務指針に従って作成することとされています。

国立大学法人は、事業年度の終了後3月以内に財務諸表を文部科学大臣に提出し、承認を受けることとされております。また、財務諸表の提出にあたっては監事の監査のほか、会計監査人（公認会計士）の監査を受けることが義務付けられております。

2. 第12期事業年度（平成27年度）決算の概要

（1）貸借対照表

[資産の部]

資産の総額は44,121百万円です。（前年度比109百万円（0.3%）減）

主な内訳は土地、建物、機器等の固定資産が32,731百万円、現金・預金、たな卸資産等流動資産の合計が11,390百万円となっております。

【資産の主な増減等】

- ① 土地については昨年度と変動はなく、6,493百万円となっております。
- ② 建物では施設整備費補助金及び運営費交付金を財源に研究棟渡り廊下改修工事（163百万円）及び基幹整備（排水設備）改修工事（109百万円）、附属病院収入によりハイブリッド手術室改修工事（99百万円）、施設整備費補助金及び長期借入金により基幹整備（熱源設備）工事（86百万円）等を実施しております。病院再整備事業の改修等により取得した資産の減価償却に伴い減価償却累計額が1,381百万円増加し、全体では前年度比571百万円（2.6%）減少し、21,199百万円となっております。
- ③ 構築物では前年度比9百万円（3.3%）減少し、265百万円となっております。
- ④ 工具器具備品では教育研究用機器の更新及び整備を実施し、施設整備費補助金により高速多光子レーザー顕微鏡システム（77百万円）及び高精度自動細胞解析分離システム（69百万円）、運営費交付金により共焦点レーザー顕微鏡システム（49百万円）及び自動細胞解析システム（49百万円）、医療用機器の設備整備として、長期借入金及び附属病院収入によりハイブリッド手術室システム（340百万円）、附属病院収入及び運営費交付金により遠隔操作型内視鏡下手術システム（ダヴィンチ）（332百万円）、等を購入しております。病院再整備事業の改修等により取得した資産の減価償却に伴い減価償却累計額が1,492百万円増加し、全体では前年度比129百万円（3.3%）増加し、4,035百万円となっております。
- ⑤ 図書では図書館環境及び資料等の整備及び不用図書の除却により、前年度比1百万円（0.3%）増加し、615百万円となっております。
- ⑥ 流動資産では未収附属病院収入が122百万円増加しており、全体では前年度比336百万円（3.0%）増の11,390百万円となっております。

[負債の部]

負債の総額は28,843百万円です。（前年度比935百万円（3.1%）減）

主な内訳は国立大学法人特有の資産見返負債3,058百万円、国立大学財務・経営センターからの

借入金 17,856 百万円、リース債務 809 百万円、未執行の寄附金である寄附金債務 2,056 百万円、受託研究の複数年契約分の前受受託研究費等 280 百万円となっております。

【負債の主な増減等】

- ① 国立大学財務・経営センターから大学病院設備整備等に係る 352 百万円を借入し、1,345 百万円を返済しております。
- ② 未払金が施設整備費補助金事業の完成払分が増加したこと等に伴い、前年度比 797 百万円 (24.4%) 増加し、4,064 百万円となっております。
- ③ リース債務が前年度比 479 百万円 (37.2%) 減少し、809 百万円となっております。
- ④ 運営費交付金債務は中期目標期間最終年度に伴う精算により全額収益に振替えており、454 百万円減少しております。

[純資産の部]

純資産の総額は 15,277 百万円です。(前年度比 826 百万円 (5.7%) 増)

主な内訳は資本金が 5,317 百万円、資本剰余金が 4,631 百万円、利益剰余金が 5,328 百万円となっております。

【資本金】

資本金は、出資対象財産の評価額から、国から承継した借入金を差し引いた差額として算定する仕組みとなっているため、全額について現物出資となります。5,317 百万円で前年度(法人化当初)から変動はありません。

【資本剰余金】

資本剰余金は国から承継された病院収入分等に加え、施設整備費補助金、目的積立金等により取得した資産相当額が計上されます。今年度は施設整備費補助金により取得した資産相当額が 454 百万円、目的積立金により取得した資産相当額が 50 百万円増加しております。固定資産の損益外減価償却累計額が 339 百万円増加し、全体として前年度比 161 百万円 (3.6%) 増加し、4,631 百万円となっております。

【利益剰余金】

積立金は前年度分の利益処理として 412 百万円増加し、1,060 百万円となっており、目的積立金は事業の実施のため、全額使用しております。

なお、当期末処分利益 768 百万円(前年度は当期末処分利益 449 百万円)を計上しているため、全体として前年度比 665 百万円 (14.3%) 増加し、5,328 百万円となっております。

(2) 損益計算書

[経常費用]

経常費用の総額は 27,299 百万円です。(前年度比 995 百万円 (3.8%) 増)

業務費は支出の目的別に教育・研究・診療等に区分して表示しており、教育経費 312 百万円(経常費用比 1.1%)、研究経費等 2,323 百万円(8.5%)、診療経費 12,585 百万円(46.1%)、人件費 11,334 百万円(41.5%)等で、その他一般管理費 468 百万円 (1.7%)、財務費用(支払利息) 275 百万円 (1.0%) となっております。

【経常費用の主な増減等】

- ① 診療経費は医療機器の老朽化に伴う維持修繕費の増及び患者数等の増加に伴う医薬品費及び診療材料の調達増により前年度比 295 百万円 (2.4%) 増加しております。
- ② 人件費は看護師及びコメディカル等の増、退職者の増等により 659 百万円 (6.2%) 増加しております。

[経常収益]

経常収益の総額は28,037百万円です。(前年度比1,298百万円(4.9%)増)

主な内訳は運営費交付金収益5,539百万円(経常収益比19.8%)、授業料等収益722百万円(2.6%)、附属病院収益19,412百万円(69.2%)、受託研究等収益746百万円(2.7%)、寄附金収益484百万円(1.7%)が主なものです。また、資産見返負債戻入424百万円(1.5%)が計上されており、これは運営費交付金、授業料、寄附金及び国から承継された物品等の償却資産について、取得に際し、その同額を取得財源から貸借対照表の負債科目に振り替えておき、当該資産の減価償却処理を行う都度、その同額を取り崩して収益化し、損益に影響させない国立大学法人特有の会計処理によるものです。

【経常収益の主な増減等】

- ① 運営費交付金収益が退職者の増等により前年度比257百万円(4.9%)増加しております。
- ② 附属病院収益が患者数の増、手術件数の増及び新規加算取得等による診療単価の向上等により前年度比1,018百万円(5.5%)増加しております。

[臨時損益]

臨時損失は53百万円です。(前年度比45百万円減)

主な内訳は、固定資産除却損(35百万円)となっております。

臨時利益は31百万円です。(前年度比15百万円減)

主な内訳は、中期目標期間最終年度の精算による運営費交付金収益(17百万円)となっております。

[当期総利益]

当期総利益は768百万円です。(前年度比318百万円増)

(3) その他の主要表

[キャッシュ・フロー計算書]

業務活動によるキャッシュ・フロー(収入)が3,692百万円(前年度比412百万円(12.6%)増)、投資活動によるキャッシュ・フロー(支出)が753百万円(前年度比2,263百万円(75.0%)減)、財務活動によるキャッシュ・フロー(支出)が1,798百万円(前年度比470百万円(20.8%)減)であり、期末資金残高5,636百万円(前年度比1,140百万円(25.4%)増)です。

なお、貸借対照表の現金及び預金(7,463百万円)との不一致である理由はキャッシュ・フロー計算書において定期預金1,826百万円を含めていないためです。

[国立大学法人等業務実施コスト計算書]

企業会計には無い主要表として、国立大学法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられる「現在及び将来のコスト」を表示するものであり、損益計算書を基礎とし、国民の直接の負担とはならない学生納付金や附属病院収入等の自己収入を控除し、損益外処理や機会費用について加算して算定したものであります。

業務費用が5,478百万円(前年度比94百万円(1.7%)減)となっております。また、引当外退職給付増加見積額が△552百万円(前年度比261百万円減)を計上しているため、全体として合計は5,279百万円(前年度比410百万円(7.2%)減)となっております。